

(IV-43) 新潟県内におけるNPO活動の現状と課題

長岡高専〇学正員 和泉沢 実

長岡高専 正 員 湯 沢 昭

1. はじめに

新潟県を始めとする地方部の市町村の多くは、若年人口の流出による人口減少と高齢者人口の増加により、過疎化現象が顕著になってきている。過疎化対策としては、従来より道路網の整備や生活基盤施設に見られるようなインフラ整備に重点が置かれてきた。しかしこれらのインフラ整備は今後も重要な整備課題であることは間違いないが、このような整備と併して地域住民の協力が地域の活性化には不可欠であるものと思われる。近年、全国各地域で種々の団体が地域の活性化や地域間交流を目的として活動を行っている。このような団体は営利を目的として活動しているのではなく、いわばボランティア的な集団である。我が国における大規模なボランティアとして注目されたのが、阪神・淡路大震災時に活躍したボランティア集団である。このような組織は民間非営利組織(NPO:Non Profit Organization)と呼ばれており、欧米諸国においては社会的に高い評価を受けている。

本研究では、新潟県内で現在活動している各種団体の活動内容や活動に当たっての課題や問題点を整理し、今後のNPOを中心とした地域活性化の可能性の検討を行うことを目的としている。

2. 研究概要

NPOの現状と活動内容を把握・分析を行うために、始めに全国のNPOの活動状況の概要について調査し、続いて新潟県下のNPOを対象とした実態調査を行った。調査の内容は次の通りである。①新潟県のNPO団体の発足年、構成員、総収入などの概要。②各団体の主な活動内容。③各団体の発足から現在に至るまでの問題点整理や重要な課題に関する調査(順序づけ法による重要度算出方法を適用)。④NPOの活動による地域活性化を図る上での構造分析(AHP手法を適用)。⑤各団体が希望する他の交流団体の選択。なお、調査はアンケート方式を採用し、新潟県内の各団体に郵送配布・回収を行った(配布数164通、回収数54通、平成8年8月に実施)。

3. 調査結果

アンケート調査で収集したデータを用いて以下のような項目について検討を行った。①キーワードによるNPOの分類。②順序づけ法による地域活性化対策の重要度の算出。③AHP手法による地域活性化推進のための構造化。④団体の組織間交流希望図の作成。最初のNOPの分類方法としては、各団体の活動内容に当てはまるキーワードを全て選択してもらい、キーワード間の関連を数量化理論Ⅲ類を適用し固有ベクトルを算出し、その結果にクラスター分析を適用することにより、キーワードのデンドログラムの作成を行った。その結果、NPOは「地域おこし」「町づくり」「環境」「ボランティア」及び「文化」といったような5つの分野に大きく分類することが出来た。

表-1は、NPOによる地域活力の向上プロセスを考える上での「組織結成の動機付け」→「問題点の整理」→「条件の整理」→「諸活動の推進」に至る各プロセス毎に具体的方策の重要度について分析を行った結果である。表より「動機付け」においては「気心の合う仲間達との先駆的な活動」が最も重要度が高い事が明らかとなった。「問題点の整理」では「組織内の会議や打ち合わせ」や「勉強会や講演会等の実施」が重要度が高く、「条件の整理」においては「勉強会や講演会等の実施」「組織構成員の特技の活用」「行政機関や他の機関の支援」が重要度が高いことが分かる。「諸活動の推進」では「組織構成員間のコミュニケーションの活発化」「イベントや祭りの実施による一般住民の参加」が重要であり、またいずれもプロセスにおいても「勉強会や講演会等の実施」が重要度が高いことから、組織の構成員の意識の高揚が重要な方法であることが分かる。

図-1は、NPOの活動を通して地域活性化推進のための構造をAHP手法を適用し、分析した結果である。この場合最終的な目標を「NPOによる地域の活性化」と設定し、第1レベルには「組織の活動推進」「組織の活性化」「財源の確保・強化」及び「各種制度の改

表-1 地域活力の向上過程と短期的方策の重要度

		短 期 的 な 方 策	重 要 度
地 域 活 力 向 上 過 程	機 構 的 な 方 策	気心の合う仲間による先駆的な活動	1.000
		出来るだけ多方面からの人材を募集	0.402
		集団や集団から選出されたメンバーで討議し、対応策を検討	0.390
		地区内や組織内の人だけで研修会等を行い、相互に意識を啓発	0.231
		各年齢層から人材を募集	0.163
		出来るだけ若い人を中心に検討	0.112
		外部からショックを与え、構成員の意識の変化を促す	0.020
		役場や農協等の組織が中心となって活動	0.008
		組織内での会議や打ち合わせの実施	1.000
		勉強会や講演会等の実施	0.721
地 域 活 力 向 上 過 程	問 題 点 の 整 理	先進的な地域や団体の視察	0.513
		行政機関や他の機関の支援	0.494
		専門家によるアドバイス	0.461
		他の組織との意見交換を通じて問題点の整理	0.279
		アンケート調査等による住民の意見を参考	0.247
		勉強会や講演会等の実施	1.000
		組織構成員の特技の活用	0.777
		行政機関や他の機関の支援	0.645
		目的別に組織を再編成	0.562
		他の組織との交流や意見交換	0.562
地 域 活 力 向 上 過 程	条 件 の 整 理	専門家によるアドバイス	0.347
		活動を行うに当たっての施設や環境の整備	0.273
		組織構成員間のコミュニケーションの活発化	1.000
		イベントや祭りの実施による一般住民の参加	0.805
		勉強会や講演会等の実施	0.720
		各構成員が一段を担った活動の推進	0.487
		マスコミの利用による組織の宣伝活動	0.364
		他の組織との交流	0.333
		若い人の積極的な参加	0.268
		組織の積極的な拡大	0.199

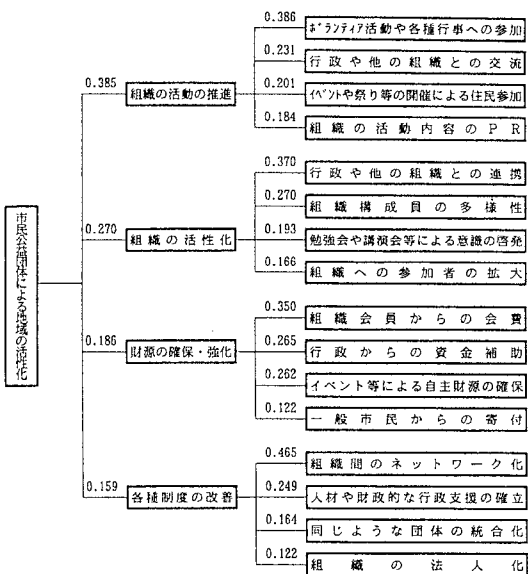


図-1 NPOによる地域活性化推進のための構造

活動」といったような活動を行っている組織との交流希望も高く、広範囲な組織間のネットワークを構成していく必要が指摘された。

4. まとめ

本研究はNPOの活動を中心として地域の活性化を考える上で、各組織の結成から現在に至るまでの問題点の明確化と課題について検討を行ったものである。得られた主の結論は以下の通りである。

- ①現在、新潟県内で活動を行っているNPO結成の目的は「地域おこし運動」や「町づくり運動」が主であることが分かった。
- ②NPOの発足から、現在の活動に至るまでの各プロセスにおいて、各種の活動を行っていることを明らかにし、また各活動内容の重要度を定義した。その結果「動機付け」においては、「気心の合う仲間による先駆的な活動」が最も重要な方法であることが分かった。
- ③NPOにより地域の活性化を図る上で「組織の活動の推進」を図ることが最も重要であり、「ボランティア活動や各種行事への参加」も不可欠であることが指摘された。また、「組織の活性化」の観点からは、「行政や他の組織との連携」「組織構成員の多様化」が重要であると確認された。さらに、「財源の確保・強化」「組織間のネットワーク化」を図り、行政との様々な意味での連携と支援がNPOを中心とした地域活性化のための条件となるものと思われる。

善」の4つの項目を設定した。さらに第2レベルでは各々4つのサブ項目を設定し、AHP手法の適用を図った。図中の数字はAHP手法により算出された項目の重要度を表している。その結果、レベル1においては「組織の活動の推進」が最も重要であり、その内容として「ボランティア活動や各種行事への参加」「行政や他の組織との交流」が必要とされている。「組織の活性化」を図る上では「行政や他の組織との連携」が重要であり、「財源の確保・強化」の面からは、「組織会員からの会費」「行政からの資金援助」が重要であることが分かる。「各種制度の改善」においては「組織間のネットワーク化」「人材や財政的な行政支援の確立」が挙げられた。このようにNPOを中心として地域の活性化を図る上で最も重要とされる点は、如何にして組織の活動を推進するかであり、そのためには行政との様々な面での連携が重要であることが明らかとなった。

組織間の交流は、「町づくり・地域おこし」を中心とした場合、同じ活動内容の組織への交流希望が高いことが分かったが、「自然保護活動」「ボランティア活動」「地域交流活動」「イベント活動」及び「緑化